

**補正予算**  
**補正総額**  
**4億7462万円余り**

○令和5年度行田市一般会計補正予算（原案可決）

今回の補正予算は、安全・安心なまちづくりを推進するための事業や、市民の皆様からの要望を早期に事業に反映するべく、必要な予算について追加措置するもので、歳入歳入それぞれ4億7462万2千円を追加し、予算の総額を289億8236万1千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費の交通対策費では、道路交通法の一部改正により、年齢に関係なく自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことを踏まえ、自転車用ヘルメット購入費の一部を補助するための経費を措置するものです。

民生費では、総合福祉会館に、車椅子のまま入浴可能な特殊入浴装置の設備更新を実施するための経費を措置するものです。

衛生費では、带状疱疹ワクチンへの関心の高まりを受け、带状疱疹ワクチン接種費

用の一部を助成するための経費を措置するものです。

農業費では、農業用道路及び農業用排水路整備事業の工事施行箇所の確定に伴い、所要額を措置するものです。

土木費では、道路補修・河川等改修・水路補修など要望箇所の増加に伴い、所要額を追加措置するものです。

教育費の体育施設費では、落雷により総合体育館の非常用放送設備が故障したため、放送設備の更新費用を追加措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入により措置するものです。



自転車用ヘルメット

【主な質疑】

○带状疱疹ワクチン接種助成

問 対象年齢を50歳以上とした理由は。

答 带状疱疹の発症率が50歳

以降に増加し、70歳でピークを迎えるとされていることから、带状疱疹の発症や、その後に引き起こされる後遺症を広く予防するために50歳以上を対象とした。

問 本助成事業のワクチン接種開始時期は。

答 本年10月1日以降の接種を対象に助成を開始する。



**算 決**  
**令和4年度の決算**  
**を可決及び認定**

令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定をはじめ、水道事業会計及び公共下水道事業会計並びに4特別会計（国民健康保険事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算認定については、所管の常任委員会審査を行い、原案可決及び認定しまし

た。

## 人事案件

○行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるとい

て（同意）  
大木華子氏の教育委員会委員の任命に同意しました。

○行田市公平委員会委員の選任につき同意を求めるとい

て（同意）  
島田清子氏の公平委員会委員の選任に同意しました。

○行田市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるとい

（同意）  
柿沼隆司氏の行田市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

## 議員提出議案

**意見書**  
**関係機関に送付**

○带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書（原案可決）

带状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する

带状疱疹ウイルスが再燃し発症するものである。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

この带状疱疹の発症予防のために、ワクチン接種が有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。

そのため、独自の助成制度を設ける自治体も増えつつある。

また、带状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳などに障害が残ることもあるといわれている。

そこで、政府に対して、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を強く求める。（提出先 内閣総理大臣ほか）